

ユニバーサルサービス制度における番号単価の算定について

平成28年9月16日
一般社団法人 電気通信事業者協会
支援業務室

1. 平成27年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支表（基礎的電気通信役務収支表）について

・平成27年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、NTT東日本で▲390億円、NTT西日本で▲426億円の赤字（東西計で▲816億円）となっている。

○平成27年度ユニバーサルサービス収支表（単位：百万円）

NTT東日本				NTT西日本		
	営業収益	営業費用	営業損益	営業収益	営業費用	営業損益
加入電話	217,628	254,829	▲37,201	220,637	261,720	▲41,082
基本料	217,628	254,559	▲36,931	220,637	261,411	▲40,773
緊急通報	—	270	▲270	—	309	▲309
第一種公衆電話	576	2,388	▲1,811	321	1,849	▲1,528
市内通信	575	2,381	▲1,806	319	1,842	▲1,522
離島特例通信	1	4	▲2	1	5	▲4
緊急通報	—	2	▲2	—	2	▲2
合計	218,205	257,217	▲39,012	220,958	263,570	▲42,611
(参考) 前年度	233,502	275,730	▲42,227	239,175	278,782	▲39,607
増減	▲15,297	▲18,512	+3,215	▲18,216	▲15,211	▲3,004

2. ユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づく補てん対象額の算定について

・LRICモデルに従って算定されたユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づき、補てん対象額を算定。

①加入電話・基本料

<補てん対象額の算定方法>

「全国平均費用+標準偏差の2倍」(基準単価)をベンチマークとし、これを超える部分を補てん対象額とする。<ベンチマーク方式>(算定に当ってはIP電話への移行回線数を現に加入電話の提供の用に供しているものとみなして計算※)

(提供エリア全体の収益・原価〔億円〕)

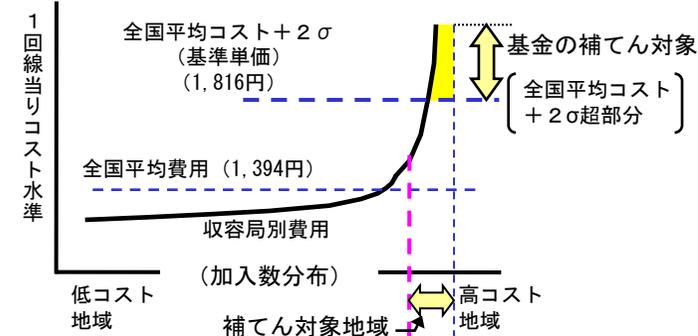
	収益	原価(報酬を含む)			赤字	(参考) 加入電話回線数※ (万回線)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	2,172	2,989	721	3,711	▲1,539	2,175
NTT西日本	2,201	3,050	742	3,792	▲1,592	2,309
合計	4,373	6,040	1,463	7,503	▲3,130	4,484
(参考)前年度	4,707	5,989	1,579	7,568	▲2,861	4,452
増減	▲335	+51	▲116	▲65	▲270	+32

(補てん対象の高コストエリアの原価〔百万円〕)

	①補てん対象地域の 実績原価 (算定対象原価)	②対象回線数に 基準単価を乗じた額 (基準原価)	③基準単価を 下回る額	④基準原価を 上回る額 (=①-②+③)	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
NTT東日本	33,270	36,194	4,976	2,052	166.1 <3.7%>
NTT西日本	11,582	11,698	1,203	1,087	53.7 <1.2%>
合計	44,852	47,892	6,179	3,139	219.7 <4.9%>

高コストから順に
4.9%を抽出

(参考)加入電話基本料の補てん対象額算定の仕組み



補てん対象額

②加入電話・緊急通報

<補てん対象額の算定方法>

基本料の高コスト上位4.9%（東西計）の加入者回線数に対応した原価

（提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕）

	収益	原価（報酬を含む）			赤字	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	367	6	372	▲372	1,014
NTT西日本	—	196	8	204	▲204	1,043
合計	—	563	13	576	▲576	2,057
（参考）前年度	—	653	9	661	▲661	2,210
増減	—	▲90	+5	▲85	+85	▲153

（補てん対象の高コスト4.9%エリアの原価〔百万円〕）

	補てん対象地域 に相当する原価	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
NTT東日本	33	35.0 <1.7%>
NTT西日本	24	65.8 <3.2%>
合計	57	100.8 <4.9%>
（参考）前年度	60	108.3
増減	▲4	▲7.5

補てん対象額

③第一種公衆電話(市内通信)

<補てん対象額の算定方法>
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数(台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	575	2,447	74	2,521	1,946	57,983
NTT西日本	320	2,070	25	2,095	1,775	50,672
合計	895	4,517	99	4,616	3,721	108,655
(参考)前年度	992	4,616	108	4,723	3,731	
増減	▲97	▲99	▲8	▲107	▲10	

補てん対象額

④第一種公衆電話(離島特例通信)

<補てん対象額の算定方法>
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数(台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	1	4	0	4	3	11,244
NTT西日本	1	7	0	7	6	2,617
合計	3	11	0	11	8	13,861
(参考)前年度	3	11	0	11	8	
増減	▲1	+0	▲0	+0	+1	

補てん対象額

⑤ 第一種公衆電話・緊急通報

<補てん対象額の算定方法>
「原価－収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			原価－収益 (=赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	2	0	2	2	57,983
NTT西日本	—	1	0	1	1	50,672
合計	—	3	0	3	3	108,655
(参考) 前年度	—	3	0	3	3	
増減	—	▲0	+0	▲0	▲0	

補てん対象額

3. 補てん対象額と番号単価

・補てん対象額に支援業務費を加算し予測前年度過不足額を減算した額を、1月～12月の予測番号総数で除すことにより、各事業者が負担する（合算）番号単価を算定。

○補てん対象額

	加入電話		第一種公衆電話			合計
	基本料	緊急通報	市内通信	離島特例通信	緊急通報	
NTT東日本	2,052百万円	33百万円	1,946百万円	3百万円	2百万円	4,035百万円
NTT西日本	1,087百万円	24百万円	1,775百万円	6百万円	1百万円	2,892百万円
東西計	3,139百万円	57百万円	3,721百万円	8百万円	3百万円	6,927百万円
(参考) 前年度	2,958百万円	60百万円	3,731百万円	8百万円	3百万円	6,760百万円
増減	+181百万円	▲4百万円	▲10百万円	+1百万円	▲0百万円	+168百万円

○支援業務費

(H28 予算額：予算額 80百万円 - 前期繰越額 7百万円)

73百万円

(H27 予算額：55百万円)

○予測前年度過不足額

+129百万円

○番号単価

(合算) 番号単価 =
$$\frac{\text{補てん対象額 (6,927百万円)} + \text{支援業務費 (73百万円)} - \text{予測前年度過不足額 (129百万円)}}{\text{平成29年1月～12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計 (2,908百万番号)}} = 2.362744607\text{円/月・番号}$$



(合算) 番号単価

2円/月・番号

〔うち、東日本分：1.165067344円
西日本分：0.834932659円〕

〔<前年度(7月～12月)>
3円/月・番号
NTT東日本分：1.80833663円
NTT西日本分：1.19166337円〕

(注) ・東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入
・東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分